

ウィザスの情報は  
ホームページでもご覧いただけます。



URL <http://www.with-us.co.jp/>

### ●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告方法	電子公告により当社のホームページに掲載いたします。 <a href="http://www.with-us.co.jp/">http://www.with-us.co.jp/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



本 社 〒541-0051 大阪市中央区備後町3丁目6番2号 KFセンタービル  
TEL 06(6264)4200(代) FAX 06(6264)4210  
東京本部 〒104-0061 東京都中央区銀座4丁目2番15号 塚本素山ビル  
TEL 03(3538)2311(代) FAX 03(3535)4123

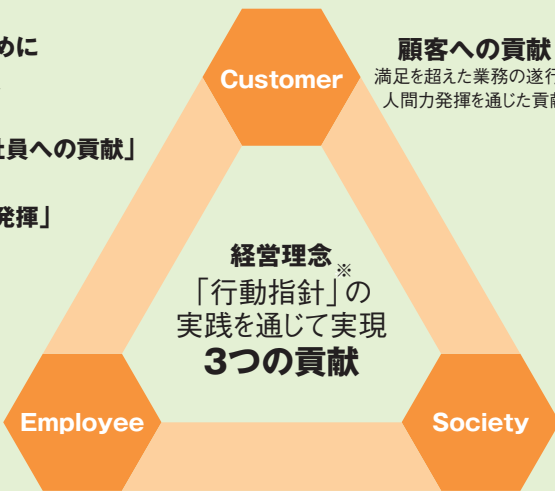
## With us Report

### 第31期 中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日



子供たちの将来と教育の未来のために  
企業として何が出来るのだろう…、  
そのために、私たちは  
「顧客への貢献」「社会への貢献」「社員への貢献」  
を経営理念とし、貢献を広げ、  
深めるための「自己成長と人間力発揮」  
に常に努めます。



**顧客への貢献**  
満足を超えた業務の遂行と  
人間力発揮を通じた貢献

※「行動指針」今日もさらなる顧客満足度  
向上のために、何をどのようにベストを  
超えていますか。  
(基礎・基本の徹底を前提にした傑出・  
称賛による感動発信等の人間力発揮)

**積・信・直・考・感・尽**  
1.積極性 2.信頼 3.素直な心  
4.考え抜く 5.感謝 6.尽力

**社員への貢献**  
社員・スタッフの自己成長と  
真のハッピーを通じた貢献

経営理念  
※  
「行動指針」の  
実践を通じて実現  
3つの貢献

**社会への貢献**  
コーポレートビジョンの実現  
と業績向上を通じた貢献

ウィザスは、「3つの力」で、  
社会で活躍できる人づくりを実現できる  
最高の教育機関をめざします。



代表取締役社長 堀川一晃

当中間連結会計期間の業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景にした設備投資の増加や雇用情勢の改善、また個人消費も堅調に推移し、引き続き着実な回復基調を辿っていますが、一方、原油などの素材価格の高騰による影響や、住宅投資の減速傾向に代表される米国経済の先行き不透明感等の不安材料も抱えたまま推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループを取り巻く当中間連結会計期間における事業環境は、学力低下や学校内の諸問題に対する公教育への生徒・保護者の不信心・不安感から、公教育の教育改革が重要な課題として認識されつつあるなか、多様なニーズに対応できる民間教育機関に対する期待は一層高まりつつあります。その一方、民間教育機関での競合におきましては、顧客ニーズに的確に答えられる、よりきめ細かな対応による企業間の競争が一層激化しております。

このような事業環境のもと、小・中・高校生対象の学習塾事業におきましては、大阪府の公立高校学区再編に対応した難関高校の合格実績確保に向けた取組み、小学校英語必修化に対応した特色ある英語コースの導入やキャリア教育・将来設計指導教育の導入による競合他塾との差別化、および当塾の各ブランドを1箇所に集結した独立校舎化の推進による地域競合力の強化を目的とした拠点校展開等の取組みを行い、生徒・保護者の継続的な支持により、期中平均生徒数は前年同期比較で371名増加し、売上高は31億6百万円（対前年同期比3.6%増）となりました。利益面では「目標とする経営指標」で重要なファクターと認識しております人件費効率の向上等の効果により、前年同期と比較して、人件費総額を抑制することができたため、営業利益は4億54百万円（対前年同期比39.8%増）で金額比較で1億29百万円の増益となりました。

高認・サポート校・通信制高校事業におきましては、サポート校部門と通信制高校部門との緊密かつ効率的な連携による連結運営の徹底と、生徒募集シナジーの拡大、サポート校専門校舎と近隣の第一高等学院（高認指導校舎）との統合による経営の効率化、ウィザス高校の総合学科開講対応と、新コースの設置による教育内容の拡充によるウィザスグループ全体の入学者数の増加対策等の取組みを行い、期中平均生徒数は前年同期比較で494名増加しましたが、授業料体系や授業料単価の変動により、生徒数の増加はあったものの売上高は24億44百万円（前年同期比5.0%増）となりました。利益

面では、高等部と近隣高校の統合効果、並びに通信制高校事業の業績への貢献が奏功し、営業利益は1億98百万円（対前年同期比54.3%増）で、金額比較で69百万円の増益となりました。

以上の結果としまして、当中間連結会計期間における当社グループ全体の連結売上高は57億23百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益は12百万円（前年同期は1億4百万円の経常損失）、中間純損失は1億29百万円（前年同期は3億15百万円の中間純損失）となりました。

今後の取り組み

当社は創業31年目に入り、新創業1年目という意識で、これまでの蓄積してきたノウハウ等は継承しつつも、より高いレベルでの教育サービス提供を実現するための新たな企業理念の浸透・企業文化の構築に向けての活動を展開しております。

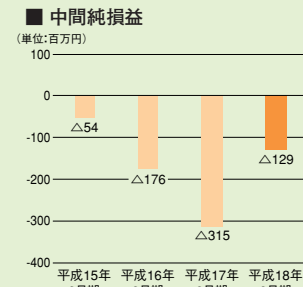
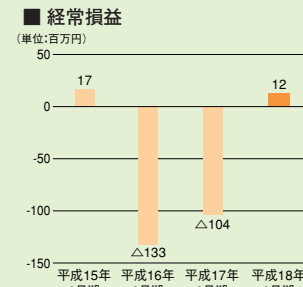
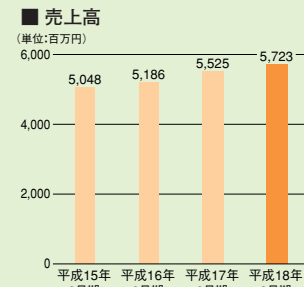
学習塾事業におきましては、大阪府の公立高校学区再編に対応した難関高校の合格実績確保に向けたSur（シュール）合格指導会というブランド名での展開について指導面で一層の注力をしてまいります。併せて、小学校英語必修化を先取りした小学校英語コースの充実、キャリア教育・将来設計指導教育の導入により、他社との差別化を図ってまいります。また、拠点校としての独立校舎建設は大阪南部で1校が完了し、この冬期講習会から授業を開始いたします。これ以外にも数校、来期の開設に向けてほぼ建設予定地の確保を済ませておりますが、新たな候補地の調査も併せて進めてまいります。

高認・サポート校・通信制高校事業におきましては、前期からの継続的な課題ではありますが高認・サポート校部門と通信制高校部門とのより一層の効率的な連携の徹底を図り、中学・高校の学校訪問を通じて、学校との太いパイプを構築し外部からも高い評判を得られる教育機関を目指してまいります。更に、準備を進めておりますウィザス高校の総合学科開講に伴う新コースの設置により教育内容の拡充を図り、ウィザスグループ全体の入学者数の増加施策を講じてまいります。

これらの取り組みの結果といたしまして、通期における当社グループの業績見通しは、売上高134億86百万円（前期比7.4%増）、経常利益14億11百万円（前期比19.6%増）、当期純利益5億6百万円（前期比35.0%増）の増収増益を見込んでおります。

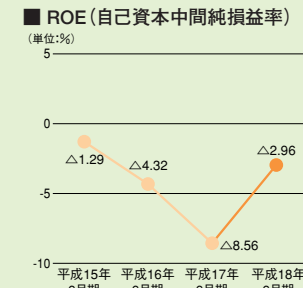
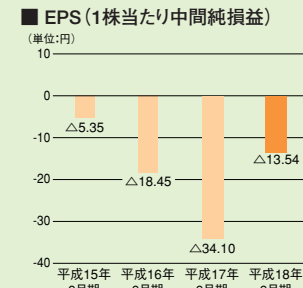
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務  
ハイライト  
(連結)



【収益構造について】

学習塾事業においては、季節講習会を実施する8月、12月、3月及び教材費等を一括請求する9月、3月に利益を確保する構造となっています。また、高卒認定・サポート校事業につきましても、2、3月に新規入学者や継続受講生が最も多く、この2ヶ月が収益・利益とも大幅に計上できる月になっています。したがって、月別の利益確保の状況も4月から11月は赤字基調で推移し、12月から4月、とりわけ2、3月で大きく利益を確保する構造になっています。



学習塾事業

合格実績のさらなる向上に向けて、  
教育システム・進路指導・組織の地域化を推進しています。

豊富なサービスメニュー

幼児から高校生までを対象に、学力別集団指導・個別指導等豊富なサービスメニューをご用意。学齢や指導形態等、多様な顧客ニーズに対応するため、一貫ブランドとなる第一ゼミナルを中心に、中学受験専門のパスード、個別指導のファロス、大学受験予備校のユリーカ、ハイレベル指導のシュール、早期英会話教育のブルードルフィンズ等、各カテゴリごとのブランド形成を図っています。

第一ゼミナル

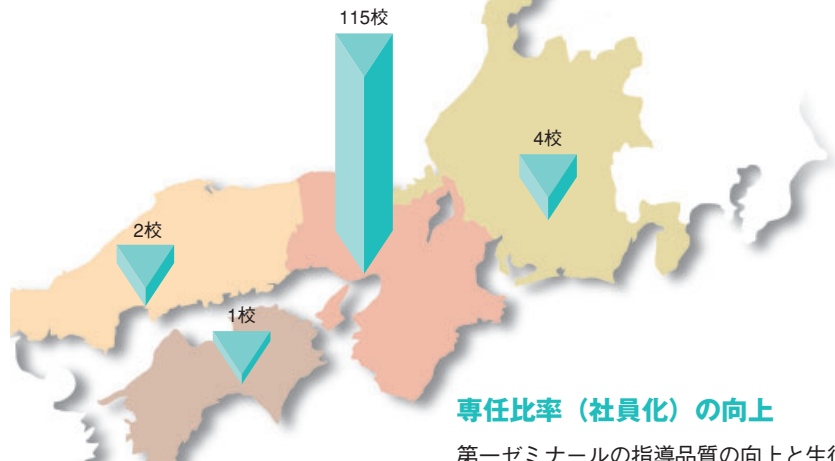
第一ゼミパスード

個別指導ファロス

第一ゼミユリーカ

シュール

ブルードルフィンズ



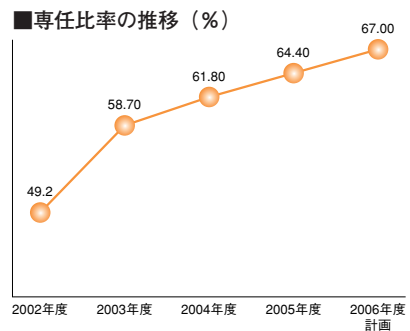
ワンストップサービスの充実

地域ごとの拠点校では大型校舎化を推進し、ワンストップサービスを提供しています。各ブランドごとの専門塾を1箇所に集めて、顧客の様々なニーズにきめ細かく対応しています。



専任比率（社員化）の向上

第一ゼミナルの指導品質の向上と生徒の安全確保の観点から専任比率（社員化）100%の推進により、計画的に教員の専任比率を高めるとともに、階層別・目的別の研修を体系的に実施しています。

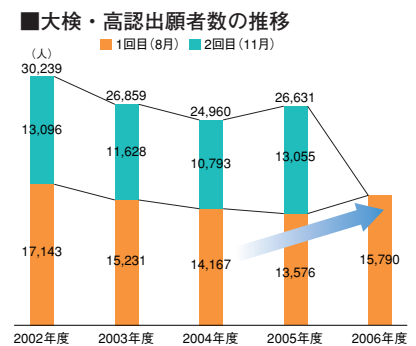
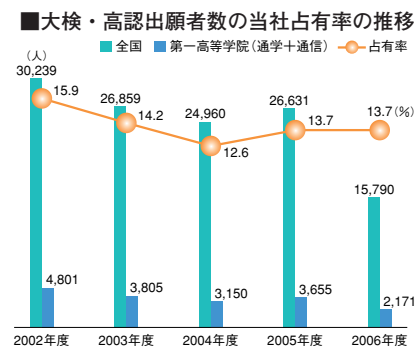


高卒認定・サポート校事業

「高卒認定」制度普及による受験者の拡大と  
通信制高校サポート事業の拡大を図っています。

募集チャネルの開拓

2004年度を境に、全日制高校の生徒の「高卒認定」志願者数が増大し、市場の成長拡大傾向が続いています。当社では、カリキュラム等の試験制度への早期対応が功を奏し、シェアが拡大しています。

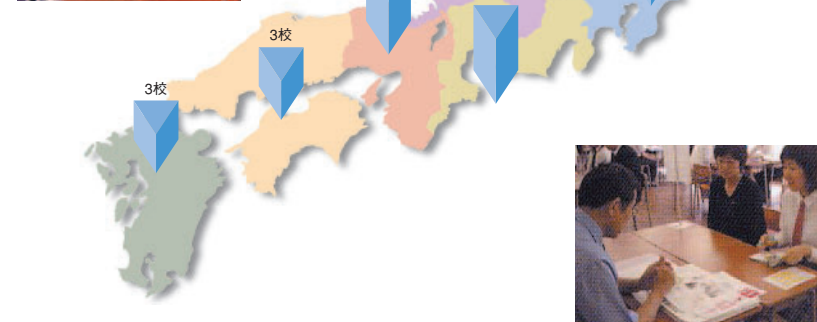


サポートコース（高校コース）を中心としたビジネスモデルの構築

サポート校事業の中核である第一高等学院の高校コースは、ウィザス高校との教育カリキュラムの連動により、継続学習の困難さをバックアップするなど最適な



ビジネスモデルを構築しています。



カウンセリング機能の強化

民間教育機関では全国で初めて、全校にスクールカウンセラー制度を導入。日本臨床心理士会との提携により、各校に設けたルームで個別カウンセリングを実施しています。



通信制高校事業

## 新コースの開発によりビジネス・教育シナジーをさらに強化しています。

### オンリーワンの教育機関を志向

各学習センターでは継続的な学習をサポートするため、専門の教員が生徒の学習相談や心のケアに努めるとともに、短期集中スクーリングによるボランティア活動や様々な体験学習を通して、他社が追随できないオンリーワンの教育を目指しています。



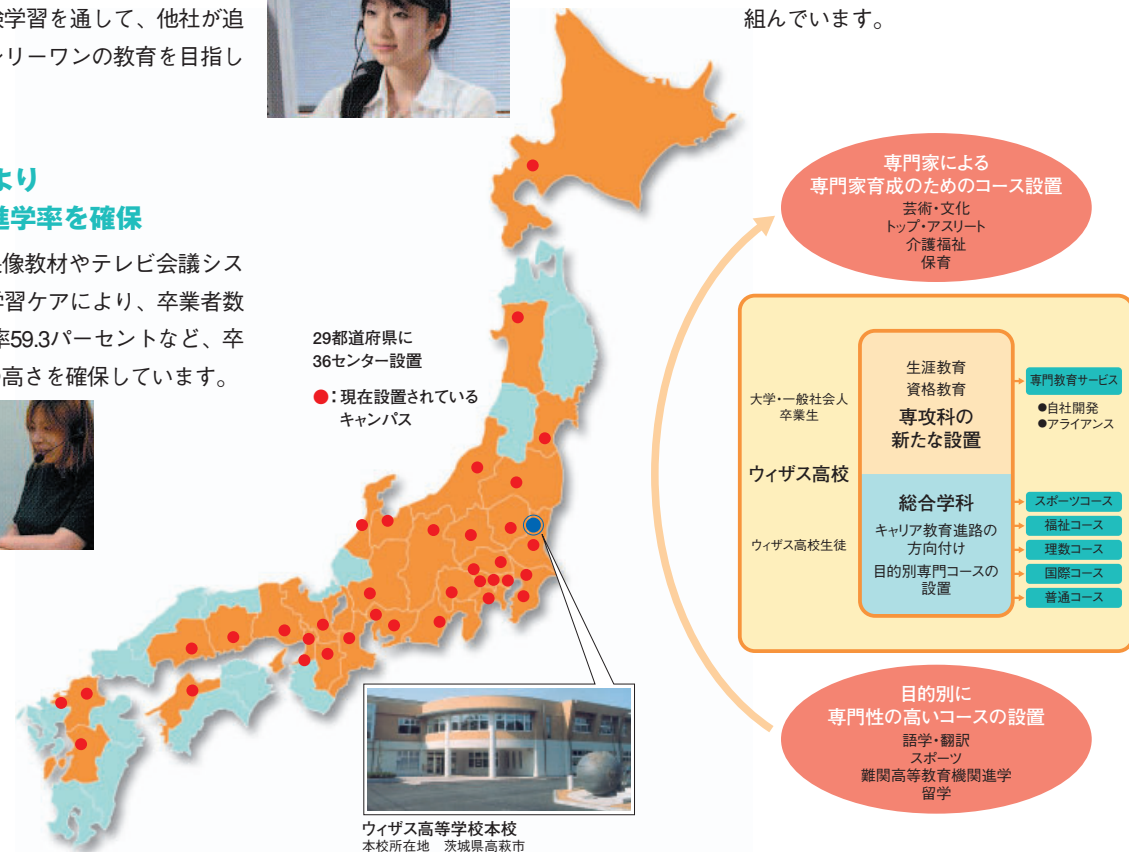
### ITの活用により高い卒業・進学率を確保

IT活用による映像教材やテレビ会議システムを使った学習ケアにより、卒業生数1,446名、進学率59.3パーセントなど、卒業率・進学率の高さを確保しています。



### 生涯教育コースの開発

総合学科による目的別専門コースの設置、大学・一般社会人を対象とした専攻科の新たな設置による生涯教育コースの開発など、新たな試みにも積極的に取り組んでいます。



### ユニット単位 経営システム導入に向けて。

ユニット経営は、小集団がそれぞれの存在意義を高める意識を持ちながら、全社方針・本部方針と小集団の自立経営の統合を実現する経営システムです。目的として、第一は、ユニット経営管理システムにより不要な業務を洗い出し、より貢献につながる業務に経営資源をシフト及び濃密な社内コミュニケーションの実現。第二は、全員が経営者として自ら頭で考え、所属するユニットの存在意義を意識しながら業務を行うことによる、自己成長、自己革新の実現。第三は、当社社員の行動規範を定めた「ウィザスコンセプトブック」を全員が持ち、ベクトルの一致による全員参加の経営の実現、以上3つがあります。

### 青少年対象の キャリア教育プログラムを開発。

当社では、社会問題化している青少年のニートやフリーターの増加について、日本の将来を担う中・高校生に、将来をもっと前向きに受けとめて欲しいという願いから、日本青少年キャリア教育協会の開発した「将来設計教育講座」を授業やカリキュラムに導入し、積極的に推進を図っています。当講座は、どんな仕事に向いているかをイメージし、その職業に就くまでのプロセスを明確にすることで、今何をすべきかを学ぶものです。当社では、こうした講座のほか、イベントやセミナーの開催を通して、青少年の健全育成とともに、社会で活躍できる人材育成のために貢献することを目指しています。

### 内部統制システムを構築。

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を定めました。その取り決め内容の項目は以下の通りです。

- 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制に関するもの。
- 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理体制に関するもの。
- 損失の危険の管理に関する規程その他の体制に関するもの。
- 取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制に関するもの。
- 当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制に関するもの。
- その他、監査役や監査役に報告するための体制に関するもの等となっています。

連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在
資産の部	流動資産	1,932,000	1,461,330	3,102,630
	固定資産	7,741,302	6,607,290	7,210,803
	有形固定資産	2,903,702	2,686,885	2,724,983
	無形固定資産	507,407	446,539	408,729
	投資その他の資産	4,330,192	3,473,866	4,077,090
	繰延資産	106,718	138,578	122,048
	資産合計	9,780,021	8,207,199	10,435,482
負債の部	流動負債	4,457,864	3,558,429	5,015,901
	固定負債	950,377	1,090,353	1,003,558
	負債合計	5,408,242	4,648,782	6,019,460
資本の部	資本金	—	1,299,375	1,299,375
	資本剰余金	—	1,517,236	1,589,377
	利益剰余金	—	2,488,805	3,128,813
	土地再評価差額金	—	△1,297,766	△1,297,766
	その他有価証券評価差額金	—	12,009	41,178
	自己株式	—	△461,242	△344,955
	資本合計	—	3,558,417	4,416,022
	負債資本合計	—	8,207,199	10,435,482
純資産の部	株主資本	5,423,281	—	—
	資本金	1,299,375	—	—
	資本剰余金	1,589,377	—	—
	利益剰余金	2,879,484	—	—
	自己株式	△344,955	—	—
	評価・換算差額等	△1,051,502	—	—
	その他有価証券評価差額金	246,264	—	—
	土地再評価差額金	△1,297,766	—	—
	純資産合計	4,371,779	—	—
	負債純資産合計	9,780,021	—	—

連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	5,723,932	5,525,243	12,558,048
売上原価	4,636,992	4,669,322	9,325,715
売上総利益	1,086,940	855,921	3,232,333
販売費及び一般管理費	1,019,067	946,312	2,043,741
営業損益	67,872	△90,391	1,188,591
営業外収益	29,575	18,261	77,173
営業外費用	85,443	31,942	85,960
経常損益	12,004	△104,072	1,179,805
特別利益	5,689	3,996	38,984
特別損失	95,590	360,789	399,668
税金等調整前中間（当期）純損益	△77,896	△460,865	819,121
法人税、住民税及び事業税	83,379	42,274	524,961
法人税等調整額	△31,870	△187,322	△80,952
中間（当期）純損益	△129,405	△315,817	375,112

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△749,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△598,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△1,024,203
現金及び現金同等物の期首残高	2,240,127
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,215,923

中間連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
平成18年3月31日残高	1,299,375	1,589,377	3,128,813	△344,955	5,672,611	41,178	△1,297,766	△1,256,588	4,416,022
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）			△105,123		△105,123				△105,123
役員賞与（注）			△14,800		△14,800				△14,800
中間純利益			△129,405		△129,405				△129,405
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						205,086	—	205,086	205,086
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△249,329	—	△249,329	205,086	—	205,086	△44,242
平成18年9月30日残高	1,299,375	1,589,377	2,879,484	△344,955	5,423,281	246,264	△1,297,766	△1,051,502	4,371,779

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

貸借対照表 (要旨)

(単位:千円)

科目	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	前事業年度末 平成18年3月31日現在
資産の部			
流動資産	1,576,214	1,182,499	2,430,107
固定資産	7,513,476	6,343,530	6,979,708
有形固定資産	2,597,157	2,357,914	2,409,224
無形固定資産	492,709	435,326	395,395
投資その他の資産	4,423,609	3,550,288	4,175,087
繰延資産	—	1,200	—
資産合計	9,089,690	7,527,230	9,409,815
負債の部			
流動負債	3,882,649	3,035,645	4,125,963
固定負債	948,943	966,977	972,800
負債合計	4,831,593	4,002,622	5,098,763
資本の部			
資本金	—	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	—	1,517,236	1,589,377
利益剰余金	—	2,455,416	3,023,843
土地再評価差額金	—	△1,297,766	△1,297,766
其他有価証券評価差額金	—	11,588	41,178
自己株式	—	△461,242	△344,955
資本合計	—	3,524,607	4,311,052
負債資本合計	—	7,527,230	9,409,815
純資産の部			
株主資本	5,309,599	—	—
資本金	1,299,375	—	—
資本剰余金	1,589,377	—	—
利益剰余金	2,765,802	—	—
自己株式	△344,955	—	—
評価・換算差額等	△1,051,502	—	—
其他有価証券評価差額金	246,264	—	—
土地再評価差額金	△1,297,766	—	—
純資産合計	4,258,097	—	—
負債純資産合計	9,089,690	—	—

損益計算書 (要旨)

(単位:千円)

科目	当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	5,292,672	5,201,193	11,713,864
売上原価	4,303,585	4,396,004	8,770,756
売上総利益	989,087	805,189	2,943,108
販売費及び一般管理費	950,275	871,554	1,856,246
営業損益	38,811	△66,365	1,086,861
営業外収益	29,104	17,510	64,725
営業外費用	65,752	11,408	21,919
経常損益	2,164	△60,263	1,129,667
特別利益	5,868	4,075	39,063
特別損失	102,696	390,159	452,598
税引前中間(当期)純損益	△94,663	△446,347	716,132
法人税、住民税及び事業税	69,505	36,287	490,398
法人税等調整額	△26,052	△168,416	△79,394
中間(当期)純損益	△138,117	△314,218	305,128
前期繰越利益	—	1,290,149	1,290,149
中間配当額	—	—	50,921
土地再評価差額金取崩額	—	128,964	128,964
中間(当期)未処分利益	—	846,966	1,415,393

中間株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,299,375	1,589,377	3,023,843	△344,955	5,567,640	41,178	△1,297,766	△1,256,588	4,311,052
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)			△105,123		△105,123				△105,123
役員賞与(注)			△14,800		△14,800				△14,800
中間純利益			△138,117		△138,117				△138,117
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						205,086	—	205,086	205,086
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△258,040	—	△258,040	205,086	—	205,086	△52,954
平成18年9月30日残高	1,299,375	1,589,377	2,765,802	△344,955	5,309,599	246,264	△1,297,766	△1,051,502	4,258,097

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(平成18年9月30日現在)

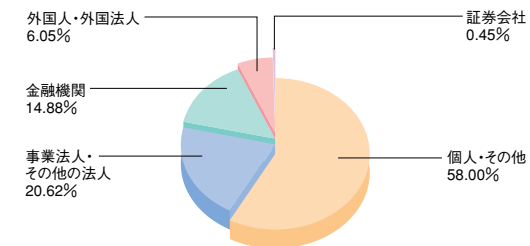
株式の状況

発行可能株式総数	44,760,000株
発行済株式の総数	10,440,000株
株主数	1,534名
大株主	

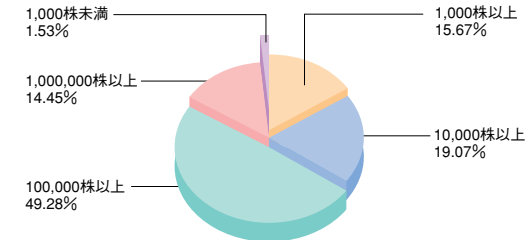
株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
堀川一晃	1,509千株	15.83%
堀川直人	466	4.89
堀川明人	466	4.89
ウィザス職員持株会	372	3.91
スパークス OMSF-1 投資事業組合	300	3.15
竹田和平	290	3.04
株式会社明光ネットワークジャパン	267	2.81
株式会社みずほ銀行	267	2.80
日本生命保険相互会社	217	2.28
エイチエスピー・ファンドサービスクライアントアカウント006	194	2.04

(注) 上記のほか、自己株式が883千株あります。

所有者別分布 (持株比率)



所有株数別分布 (持株比率)



会社の概況

商号	株式会社 ウィザス
代表者	代表取締役社長 堀川 一晃
設立	昭和51年7月10日
資本金	12億9,937万5,000円
従業員数	548名(男440名・女108名)
事業内容	当社グループは総合教育サービス企業として、次の教育サービスを主たる事業として営んでおります。

- ①幼児から高校生までを対象とする教科学習指導・進学受験指導ならびに能力開発指導を行う「学習塾事業」
- ②国の検定である高等学校卒業程度認定試験の受験指導・進路指導の「予備校事業」
- ③連結子会社の株式会社ハーモニックによる広域通信制単位制高等学校(学校名、ウィザス高等学校)の運営

本社所在地 大阪市中央区備後町三丁目6番2号  
KFセンタービル

主要取引銀行 株式会社みずほ銀行  
株式会社三菱東京UFJ銀行  
住友信託銀行株式会社  
株式会社三井住友銀行  
株式会社横浜銀行

役員

代表取締役社長	堀川 一晃
常務取締役	井尻 芳晃
常務取締役	生駒 富男
取締役	小林 博明
常勤監査役	田中 正雄
監査役	松井 久
監査役	住田 裕子